

はじめに

運輸部門は、我が国のCO2排出量の約2割を占め、基準年と比べると14.6%増加している。運輸部門のCO2排出量の内、約9割は自動車から排出されるものであり、低炭素社会の構築に向けて温室効果ガス排出量を削減するためには、自動車に関する対策は必要不可欠である。その運輸部門の対策としては、交通流対策、公共交通機関の利用促進、物流の効率化などが多様な関係者によって講じられているところであるが、自動車単体の環境性能を向上させ、低炭素型の自動車の普及を図ることも重要である。

平成13年7月、環境省・経済産業省・国土交通省では、自動車の環境負荷低減を加速するため、「低公害車開発普及アクションプラン」を策定した。本アクションプランは、低公害車に対する開発、普及に関する措置についての総合的、包括的なアクションプランであり、その積極的な推進を図ってきた結果、平成13年当時既に実用段階にあった低公害車については、目標年度（2010年度）における普及目標（1000万台以上の普及）を前倒して達成している。

また、2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量の半減をするという長期目標を実現するため、「低炭素社会づくりに向けて（平成20年4月23日中央環境審議会）」において低炭素社会の具体的なイメージ・実現戦略が示されるとともに、「低炭素社会づくり行動計画（平成20年7月29日閣議決定）」において、「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」と目標が設定されるなど、自動車分野における中長期的な検討が活発になっている。

そこで、環境省では、専門家で構成される「次世代自動車普及戦略検討会」を設置し、2050年の自動車社会を見据え、既存の自動車や2010年代初頭に実用段階にあると想定される各種の次世代自動車の技術的・経済的特性や世界的なエネルギー市場の動向も踏まえつつ、次世代自動車普及のシナリオを検討し、普及戦略として取りまとめた。検討に当たっては、既存の環境・エネルギー政策ビジョン（経産省エネルギー革新技术計画、国環研2050日本低炭素社会シナリオ等）を踏まえつつ、より合理的、現実的、効果的なものを目指したものとしている。

本戦略を策定するに当たり、ご指導・ご支援を賜った検討会委員の各位、並びに、取りまとめにご協力いただいた関係機関の各位に厚く御礼申し上げます次第である。

平成21年5月

環境省水・大気環境局自動車環境対策課

